

1 平成30年中に交流派遣職員・交流採用職員であった者の状況

平成30年中に交流派遣職員であった者は120人、交流採用職員であった者は717人となっている。

2 平成28年から平成30年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

平成28年から平成30年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は、平成28年に復帰した職員が52人、平成29年に復帰した職員が50人、平成30年に復帰した職員が40人であり、合計で142人となっている。

3 平成30年に開始した交流派遣及び交流採用の概要

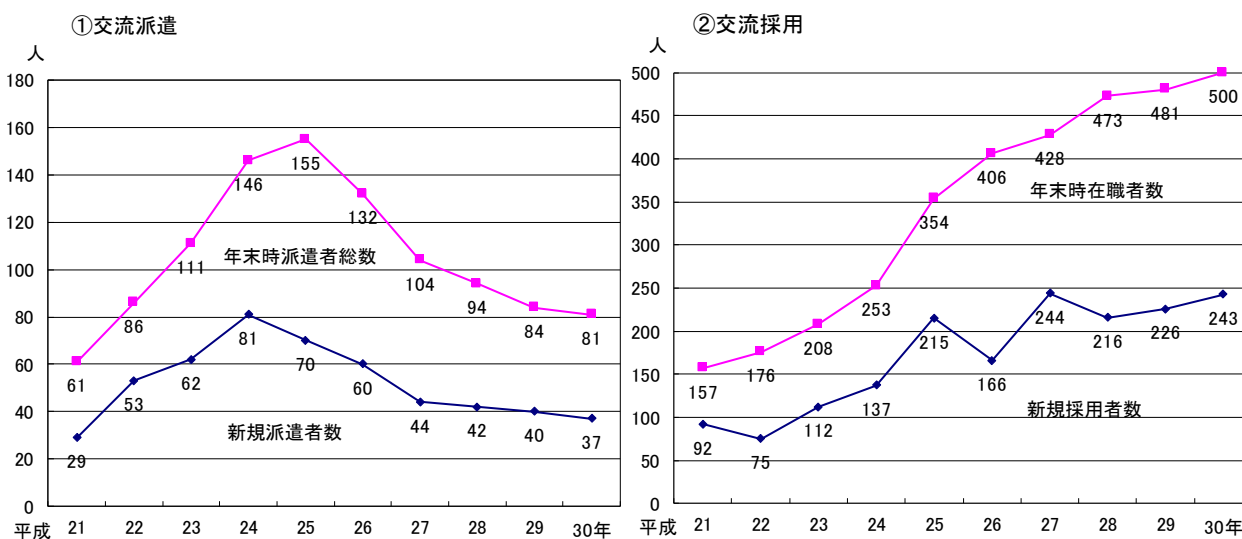
(1) 全体の状況

国の機関から民間企業への交流派遣者数

- ・新規派遣者数 : 15府省 37人 (平成29年: 11府省 40人)
- ・年末時派遣者総数: 17府省 81人 (平成29年: 12府省 84人)

民間企業から国の機関への交流採用者数

- ・新規採用者数 : 22府省 243人 (平成29年: 20府省 226人)
- ・年末時在職者数 : 25府省 500人 (平成29年: 25府省 481人)



(注) 「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者数」は、各年12月31日現在。

(2) 府省別状況

①交流派遣

(単位：人)

年(平成) 府 省	新規派遣者数			派遣者総数	
	29	30	累計	29	30
会計検査院	2	1	5	3	3
人事院			1		
内閣官房	1	1	3	1	2
内閣府		1	12	1	1
公正取引委員会		1	1		1
警察庁		1	1		1
金融庁	6	5	43	13	10
総務省	3	2	79	11	7
法務省			3		
外務省			2		
財務省		1	16		1
文部科学省		1	12		1
厚生労働省	7	8	58	15	16
農林水産省	2	2	48	3	4
林野庁	4		15	5	4
水産庁			1		
経済産業省	5	6	125	14	12
資源エネルギー庁			1		
特許庁	2	1	11	4	4
中小企業庁			1		
国土交通省	6	5	174	12	11
観光庁			3		
環境省	2		10	2	2
原子力規制庁		1	1		1
計	40	37	626	84	81

②交流採用

(単位：人)

年(平成) 府 省	新規採用者数			在職者数	
	29	30	累計	29	30
会計検査院		1	2		1
内閣府	3	6	29	7	10
宮内庁			1	1	1
公正取引委員会		2	5	2	2
警察庁	3	2	7	4	5
金融庁	5	10	90	18	16
消費者庁	3		12	5	3
総務省	15	10	108	25	26
法務省			1		
外務省	13	12	140	28	29
財務省	10	8	136	19	18
国税庁			1	1	
文部科学省	2	4	13	2	6
スポーツ庁	2	9	24	13	13
厚生労働省	23	20	156	39	43
農林水産省	8	6	89	14	15
林野庁	1		6	1	1
水産庁		1	5	1	1
経済産業省	49	51	400	97	103
資源エネルギー庁	4	5	49	10	10
特許庁	1	2	8	2	3
中小企業庁	2	5	22	6	6
国土交通省	68	77	591	148	152
観光庁	3	4	49	9	7
海上保安庁	1	1	5	2	3
環境省	10	4	76	24	22
原子力規制庁		3	6	3	4
(小計)	226	243	2031	481	500
日本郵政公社			41		
計	226	243	2072	481	500

(注1)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)から平成30年12月31日までの間に交流派遣又は交流採用された者の累積数。

(注2)「派遣者総数」及び「在職者数」は、各年12月31日現在。

(3) 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	9 (8)	6 8 (7 2)	7 7 (8 0)
製造業	1 0 (1 0)	5 2 (4 6)	6 2 (5 6)
サービス業	6 (8)	3 7 (2 9)	4 3 (3 7)
運輸業, 郵便業	6 (4)	2 5 (2 1)	3 1 (2 5)
情報通信業	4 (3)	2 4 (1 3)	2 8 (1 6)
建設業	1 (-)	1 2 (1 0)	1 3 (1 0)
卸売業, 小売業	1 (2)	8 (7)	9 (9)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (1)	8 (1 5)	8 (1 6)
不動産業, 物品賃貸業	- (1)	5 (9)	5 (1 0)
教育, 学習支援業	- (-)	2 (1)	2 (1)
農業, 林業	- (3)	1 (1)	1 (4)
漁業	- (-)	1 (-)	1 (-)
医療, 福祉	- (-)	- (2)	- (2)
宿泊業, 飲食サービス業	- (-)	- (-)	- (-)
計	3 7 (4 0)	2 4 3 (2 2 6)	2 8 0 (2 6 6)

(注1) 平成30年の実績。()内は、平成29年における数値。

(注2) 平成30年の実績のうち、監査法人等(官民人事交流法第2条第2項第4号に規定する法人)との交流については、交流派遣は1人、交流採用は8人である。

(注3) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類による。

(4) 期間・任期別状況

① 交流派遣

(単位：人)

期間	2年超	2年	2年未満	総数
人数	1 (2)	2 9 (3 6)	7 (2)	3 7 (4 0)

② 交流採用

(単位：人)

任期	2年超	2年	2年未満	総数
人数	1 4 (1 2)	2 0 7 (1 8 7)	2 2 (2 7)	2 4 3 (2 2 6)

(注) 平成30年の実績。()内は、平成29年における数値。

(5) 退職型・雇用継続型別の交流採用の状況

(単位：人)

類型	退職型	雇用継続型	総数
人数	5 (3)	2 3 8 (2 2 3)	2 4 3 (2 2 6)

(注) 平成30年の実績。()内は、平成29年における数値。

(6) 本省・地方支分部局別の状況

① 交流派遣

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	3 3 (2 9)	4 (1 1)	3 7 (4 0)

② 交流採用

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	2 1 8 (1 9 2)	2 5 (3 4)	2 4 3 (2 2 6)

(注) 平成30年の実績。()内は、平成29年における数値

(7) 男女別の状況

① 交流派遣

(単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	32 (33)	5 (7)	37 (40)

② 交流採用

(単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	217 (201)	26 (25)	243 (226)

(注) 平成30年の実績。()内は、平成29年における数値

(8) 年齢別状況

① 交流派遣

(単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	5 (1)	15 (20)	17 (19)	0 (0)	37 (40)

最年少者は28歳(29歳)、最年長者は48歳(48歳)

② 交流採用

(単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	43 (53)	128 (130)	60 (36)	12 (7)	243 (226)

最年少者は24歳(24歳)、最年長者は62歳(58歳)

(注) 年齢は交流開始時のもの

(注) 平成30年の実績。()内は、平成29年における数値

以 上